

国民健康保険特別会計予算書

議案第58号

令和3年度渋川市国民健康保険特別会計予算

令和3年度渋川市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,789,839千円と定める。

2 診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ125,608千円と定める。

3 事業勘定及び診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間で流用する場合と定める。

令和3年3月30日提出

渋川市長 高 木 勉

第 1 表 歳入歳出予算（事業勘定）

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,641,723
	1 国民健康保険税	1,641,723
2 一部負担金		4
	1 一部負担金	4
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		6,480,151
	1 県負担金・補助金	6,480,150
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		28
	1 財産運用収入	28
6 繰入金		652,587
	1 他会計繰入金	642,464
	2 基金繰入金	10,122
	3 直営診療施設勘定繰入金	1
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		15,344
	1 延滞金、加算金及び過料	11,153
	2 雑収入	4,191
歳入合計		8,789,839

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		35,975
	1 総務管理費	26,932
	2 徴税費	8,453
	3 運営協議会費	590
2 保険給付費		6,356,243
	1 療養諸費	5,490,338
	2 高額療養費	838,202
	3 移送費	51
	4 出産育児諸費	19,790
	5 葬祭諸費	6,750
	6 任意給付費	1,112
3 国民健康保険事業費納付金		2,232,084
	1 医療給付費分	1,500,401
	2 後期高齢者支援金等分	548,284
	3 介護納付金分	183,399
4 共同事業拠出金		4
	1 共同事業拠出金	4
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		131,726
	1 保健事業費	48,069
	2 特定健康診査等事業費	83,657
7 基金積立金		28
	1 基金積立金	28
8 公債費		1
	1 公債費	1
9 諸支出金		13,777
	1 償還金及び還付加算金	13,675
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1
	4 指定公費負担医療費立替金	100
10 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳出合計		8,789,839

第 1 表 歳入歳出予算（診療施設勘定）

歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 診療収入		20,054
	1 外来収入	20,054
2 使用料及び手数料		575
	1 使用料	156
	2 手数料	419
3 繰入金		72,692
	1 一般会計繰入金	72,691
	2 事業勘定繰入金	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		32,286
	1 雑収入	32,286
歳入合計		125,608

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		41,046
	1 施 設 管 理 費	41,046
2 医 業 費		9,870
	1 医 業 費	9,870
3 公 債 費		72,691
	1 公 債 費	72,691
4 諸 支 出 金		1
	1 繰 出 金	1
5 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		125,608

第 2 表 債務負担行為（事業勘定）
 (単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
市町村事務処理標準システム導入業務委託	令和3年度 ～ 令和4年度	40,603
特定健康診査業務委託	令和3年度 ～ 令和4年度	46,452
若年者健康診査業務委託	令和3年度 ～ 令和4年度	4,397

国民健康保険特別会計（事業勘定） 予算説明書

添付書類

- 歳入歳出予算事項別明細書
 - 1 総括
 - 2 歳入
 - 3 歳出
- 債務負担行為で令和4年度以降にわたるものについての令和2年度末までの支出額又は支出額の見込み及び令和3年度以降の支出予定額等に関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	1,641,723
2 一部負担金	4
3 国庫支出金	1
4 県支出金	6,480,151
5 財産収入	28
6 繰入金	652,587
7 繰越金	1
8 諸収入	15,344
歳入合計	8,789,839

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
1,817,010	△175,287	18.68
4	0	—
1	0	—
6,416,006	64,145	73.72
364	△336	—
741,319	△88,732	7.42
1	0	—
16,254	△910	0.18
8,990,959	△201,120	100.00

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	35,975	37,561
2	保険給付費	6,356,243	6,273,074
3	国民健康保険事業費納付金	2,232,084	2,516,181
4	共同事業拠出金	4	4
5	財政安定化基金拠出金	1	1
6	保健事業費	131,726	127,520
7	基金積立金	28	364
8	公債費	1	1
9	諸支出金	13,777	16,253
10	予備費	20,000	20,000
歳出合計		8,789,839	8,990,959

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△1,586	2,041		33,934		0.41
83,169	6,326,698		16,192	13,353	72.31
△284,097	95,687		592,629	1,543,768	25.39
0				4	—
0				1	—
4,206	55,726		3,803	72,197	1.50
△336			28		—
0				1	—
△2,476			100	13,677	0.16
0				20,000	0.23
△201,120	6,480,152		646,686	1,663,001	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	1,641,723	1,817,010	△175,287
	1 国民健康保険税	1,641,723	1,817,010	△175,287
	1 一般被保険者国民健康保険税	1,641,180	1,816,089	△174,909
	2 退職被保険者等国民健康保険税	543	921	△378

2	一部負担金	4	4	0
	1 一部負担金	4	4	0
	1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
	2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0

1 国民健康保険税 1 国民健康保険税 1 一般被保険者国民健康保険税

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分	1,067,017	現年課税分	1,067,017
2 後期高齢者支援金分現年課税分	372,584	現年課税分	372,584
3 介護納付金分現年課税分	115,904	現年課税分	115,904
4 医療給付費分滞納繰越分	59,721	滞納繰越分	59,721
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	17,296	滞納繰越分	17,296
6 介護納付金分滞納繰越分	8,658	滞納繰越分	8,658
1 医療給付費分現年課税分	1	現年課税分	1
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	現年課税分	1
3 介護納付金分現年課税分	1	現年課税分	1
4 医療給付費分滞納繰越分	363	滞納繰越分	363
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	92	滞納繰越分	92
6 介護納付金分滞納繰越分	85	滞納繰越分	85

1 現年分	1	一般被保険者一部負担金	1
2 滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分	1
1 現年分	1	退職被保険者等一部負担金	1
2 滞納繰越分	1	退職被保険者等一部負担金滞納繰越分	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	国庫支出金	1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
	1 災害臨時特例補助金	1	1	0

4	県支出金	6,480,151	6,416,006	64,145
	1 県負担金・補助金	6,480,150	6,416,005	64,145
	1 保険給付費等交付金	6,480,150	6,416,005	64,145
	2 財政安定化基金交付金	1	1	0
	1 財政安定化基金交付金	1	1	0

5	財産収入	28	364	△336
	1 財産運用収入	28	364	△336
	1 利子及び配当金	28	364	△336

6	繰入金	652,587	741,319	△88,732
	1 他会計繰入金	642,464	646,623	△4,159
	1 一般会計繰入金	642,464	646,623	△4,159

3 国庫支出金 1 国庫補助金 1 災害臨時特例補助金

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1	災害臨時特例補助金 1

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	6,325,586	保険給付費等交付金（普通交付金） 6,325,586
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	154,564	保険給付費等交付金（特別交付金） 154,564
1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1

1 国民健康保険基金 利子	28	国民健康保険基金利子 28
------------------	----	---------------------

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	327,978	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 327,978
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	172,103	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 172,103
3 事務費等繰入金	33,934	事務費等繰入金 33,934
4 出産育児一時金繰入金	13,187	出産育児一時金繰入金 13,187
5 財政安定化支援事業繰入金	60,790	財政安定化支援事業繰入金 60,790
6 その他繰入金	34,472	その他繰入金 34,472

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	基金繰入金	10,122	94,695	△84,573
	1 国民健康保険基金繰入金	10,122	94,695	△84,573
3	直営診療施設勘定繰入金	1	1	0
	1 診療施設勘定繰入金	1	1	0

7	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 前年度繰越金	1	1	0

8	諸収入	15,344	16,254	△910	
	1	延滞金、加算金及び過料	11,153	12,133	△980
		1 延滞金	11,150	12,130	△980
		2 加算金	2	2	0
	3 過 料	1	1	0	
	2	雑 入	4,191	4,121	70
		1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
		2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
		3 一般被保険者返納金	2	2	0
		4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 特定健康診査等負担金	1	1	0		

6 繰入金 2 基金繰入金 1 国民健康保険基金繰入金

節		説 明	
区 分	金 額		
1 国民健康保険基金繰入金	10,122	国民健康保険基金繰入金	10,122
1 診療施設勘定繰入金	1	診療施設勘定繰入金	1

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
----------	---	--------------	---

1 一般被保険者延滞金	11,140	保険税延滞金	11,140
2 退職被保険者等延滞金	10	保険税延滞金	10
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
2 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過 料	1	過 料	1
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	交通事故等第三者納付金	3,000
1 退職被保険者等第三者納付金	1	交通事故等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	2	不正利得等返納金	2
1 退職被保険者等返納金	2	不正利得等返納金	2
1 特定健康診査等負担金	1	特定健康診査等負担金（過年度分）	1

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		6 雜 入	1,185	1,115	70

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1,185	澁川ウォーキングチャレンジ事業参加負担金 …………… 835 わかば健康診査負担金 …………… 250 療養費等指定公費負担金 …………… 100

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	35,975	37,561	△1,586	2,041		33,934	
	1 総務管理費	26,932	28,388	△1,456	2,041		24,891	
	1 一般管理費	24,078	25,466	△1,388	2,041		22,037	
	2 国民健康保険団体連合会負担金	2,854	2,922	△68			2,854	
	2 徴税费	8,453	8,644	△191			8,453	
	1 賦課徴収費	8,453	8,644	△191			8,453	
	3 運営協議会費	590	529	61			590	
	1 運営協議会費	590	529	61			590	
2	保険給付費	6,356,243	6,273,074	83,169	6,326,698		16,192	13,353
	1 療養諸費	5,490,338	5,385,713	104,625	5,487,333		3,005	

1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅 費	23	◎一般管理事業 24,078
10 需 用 費	1,038	0803 研修旅費 23
11 役 務 費	18,709	1001 消耗品費 539
12 委 託 料	4,299	1002 燃料費 29
26 公 課 費	9	1004 印刷製本費 360
		1009 車検点検費 70
		1011 図書費 40
		1103 郵便料 2,626
		1104 運搬料 4
		1105 手数料 15,952
		1109 自動車損害保険料 34
		1114 通信料 93
		1201 委託料 107
		1202 電算業務委託料 4,192
		2601 自動車重量税 9
18 負担金、補助 及び交付金	2,854	◎国保連合会負担金 2,854
		1801 負担金 2,854
10 需 用 費	494	◎一般経費 4,184
11 役 務 費	5,556	1001 消耗品費 90
12 委 託 料	2,403	1004 印刷製本費 138
		1103 郵便料 1,553
		1202 電算業務委託料 2,403
		◎国保税収納率向上対策事業 4,269
		1001 消耗品費 18
		1004 印刷製本費 248
		1103 郵便料 1,909
		1105 手数料 2,094
1 報 酬	505	◎運営協議会事業 590
10 需 用 費	85	0113 委員報酬 505
		1003 食糧費 8
		1011 図書費 77

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	1 一般被保険者療養給付費	5,438,000	5,333,000	105,000	5,434,995		3,005	
	2 退職被保険者等療養給付費	1	2,000	△1,999	1			
	3 一般被保険者療養費	36,000	34,000	2,000	36,000			
	4 退職被保険者等療養費	1	100	△99	1			
	5 審査支払手数料	16,336	16,613	△277	16,336			
2	高額療養費	838,202	858,250	△20,048	838,202			
	1 一般被保険者高額療養費	837,000	856,000	△19,000	837,000			
	2 退職被保険者等高額療養費	1	1,000	△999	1			
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,200	1,200	0	1,200			
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	50	△49	1			
3	移送費	51	100	△49	51			
	1 一般被保険者移送費	50	50	0	50			
	2 退職被保険者等移送費	1	50	△49	1			
4	出産育児諸費	19,790	21,511	△1,721			13,187	6,603
	1 出産育児一時金	19,780	21,500	△1,720			13,187	6,593
	2 出産育児一	10	11	△1				10

2 保険給付費 1 療養諸費 1 一般被保険者療養給付費

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	5,438,000	◎一般被保険者療養給付事業 1880 療養給付費	5,438,000 5,438,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	◎退職被保険者等療養給付事業 1880 療養給付費	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	36,000	◎一般被保険者療養事業 1881 療養費	36,000 36,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	◎退職被保険者等療養事業 1881 療養費	1 1
11 役 務 費	16,336	◎審査支払手数料事業 1112 審査支払手数料	16,336 16,336
18 負担金、補助 及び交付金	837,000	◎一般被保険者高額療養事業 1882 高額療養費	837,000 837,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	◎退職被保険者等高額療養事業 1882 高額療養費	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	1,200	◎一般被保険者高額介護合算療養事業 1882 高額療養費	1,200 1,200
18 負担金、補助 及び交付金	1	◎退職被保険者等高額介護合算療養事業 1882 高額療養費	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	50	◎一般被保険者移送費 1801 負担金	50 50
18 負担金、補助 及び交付金	1	◎退職被保険者等移送費 1801 負担金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	19,780	◎出産育児一時金事業 1883 出産育児一時金	19,780 19,780
11 役 務 費	10	◎出産育児一時金審査支払手数料	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	時金審査支払手数料						
5	葬祭諸費	6,750	7,500	△750			6,750
	1 葬祭費	6,750	7,500	△750			6,750
6	任意給付費	1,112	0	1,112	1,112		
	1 傷病手当金	1,112	0	1,112	1,112		

3	国民健康保険事業費納付金	2,232,084	2,516,181	△284,097	95,687		592,629	1,543,768
	1 医療給付費分	1,500,401	1,749,484	△249,083	73,304		424,607	1,002,490
	1 一般被保険者医療給付費分	1,500,400	1,749,483	△249,083	73,304		424,606	1,002,490
	2 退職被保険者等医療給付費分	1	1	0			1	
	2 後期高齢者支援金等分	548,284	557,846	△9,562	16,286		128,905	403,093
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	548,283	557,845	△9,562	16,286		128,905	403,092
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1	0				1
	3 介護納付金分	183,399	208,851	△25,452	6,097		39,117	138,185
	1 介護納付金分	183,399	208,851	△25,452	6,097		39,117	138,185

4	共同事業拠出金	4	4	0				4
---	---------	---	---	---	--	--	--	---

2 保険給付費 4 出産育児諸費 2 出産育児一時金審査支払手数料

節		説明	
区分	金額		
		1105 手数料	10
18 負担金、補助 及び交付金	6,750	◎葬祭事業 1884 葬祭費	6,750 6,750
18 負担金、補助 及び交付金	1,112	◎新型コロナウイルス感染症傷病手当金支給事業 1887 傷病手当金	1,112 1,112

18 負担金、補助 及び交付金	1,500,400	◎一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1894 事業費納付金	1,500,400 1,500,400
18 負担金、補助 及び交付金	1	◎退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 1894 事業費納付金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	548,283	◎一般被保険者後期高齢者支援分事業費納付金 1894 事業費納付金	548,283 548,283
18 負担金、補助 及び交付金	1	◎退職被保険者等後期高齢者支援分事業費納付金 1894 事業費納付金	1 1
18 負担金、補助 及び交付金	183,399	◎介護納付金分事業費納付金 1894 事業費納付金	183,399 183,399

--	--	--	--

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 共 同 事 業 拠 出 金	4	4	0				4
1 共 同 事 業 拠 出 金	4	4	0				4

5	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0				1
1	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0				1
1	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0				1

6	保 健 事 業 費	131,726	127,520	4,206	55,726		3,803	72,197
1	保 健 事 業 費	48,069	47,471	598	10,717		3,564	33,788
1	保 健 衛 生 普 及 費	48,069	47,471	598	10,717		3,564	33,788
2	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	83,657	80,049	3,608	45,009		239	38,409

4 共同事業拠出金 1 共同事業拠出金 1 共同事業拠出金

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	4	◎共同事業拠出金 4 1885 拠出金 4

18 負担金、補助及び交付金	1	◎財政安定化基金拠出金 1 1885 拠出金 1
----------------	---	-----------------------------------

7 報 償 費	836	◎渋川ウォーキングチャレンジ事業 6,871 0701 報 償 836
10 需 用 費	309	1001 消耗品費 192 1004 印刷製本費 5
11 役 務 費	4,362	1201 委託料 5,838
12 委 託 料	16,665	◎若年者健康推進事業 2,762 1001 消耗品費 42 1004 印刷製本費 26 1103 郵便料 359 1201 委託料 2,309 1202 電算業務委託料 26
18 負担金、補助及び交付金	25,897	◎保健衛生普及事業 32,910 1001 消耗品費 12 1004 印刷製本費 32 1103 郵便料 3,906 1202 電算業務委託料 3,063 1805 補助金 25,897 ◎健康指導事業 3,850 1201 委託料 3,850 ◎糖尿病性腎臓病等重症化予防事業 1,676 1103 郵便料 42 1105 手数料 55 1201 委託料 1,579

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 特定健康診 査等事業費	83,657	80,049	3,608	45,009		239	38,409	

7		基金積立金	28	364	△336		28	
	1	基金積立金	28	364	△336		28	
		1 国民健康保 険基金積立 金	28	364	△336		28	

8		公債費	1	1	0			1
	1	公債費	1	1	0			1
		1 利 子	1	1	0			1

9		諸支出金	13,777	16,253	△2,476		100	13,677
	1	償還金及び 還付加算金	13,675	16,051	△2,376			13,675
		1 一般被保険 者保険税還 付金	13,337	15,713	△2,376			13,337
		2 退職被保険 者等保険税	67	67	0			67

6 保健事業費 2 特定健康診査等事業費 1 特定健康診査等事業費

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,599	◎特定健康診査事業	75,009
7 報償費	767	0120 会計年度任用職員報酬	257
8 旅費	36	0805 会計年度任用職員費用弁償	11
10 需用費	1,122	1001 消耗品費	435
11 役務費	11,060	1004 印刷製本費	552
12 委託料	69,073	1103 郵便料	3,581
		1104 運搬料	31
		1105 手数料	4,939
		1112 審査支払手数料	2,200
		1114 通信料	97
		1201 委託料	61,905
		1202 電算業務委託料	1,001
		◎特定保健指導事業	8,648
		0120 会計年度任用職員報酬	1,342
		0701 報償	767
		0805 会計年度任用職員費用弁償	25
		1001 消耗品費	135
		1103 郵便料	44
		1112 審査支払手数料	168
		1201 委託料	6,167

24 積立金	28	◎国民健康保険基金	28
		2401 積立金	28

22 償還金、利子及び割引料	1	◎利子償還金	1
		2216 一時借入金	1

22 償還金、利子及び割引料	13,337	◎保険税過誤納金還付金（一般被保険者）	13,337
		2201 市税等過誤納金還付金	13,337
22 償還金、利子及び割引料	67	◎保険税過誤納金還付金（退職被保険者等）	67
		2201 市税等過誤納金還付金	67

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
還付金							
3 一般被保険者保険税還付加算金	263	263	0				263
4 退職被保険者等保険税還付加算金	5	5	0				5
5 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
6 特定健康診査等負担金償還金	1	1	0				1
7 その他償還金	1	1	0				1
2 延滞金	1	1	0				1
1 延滞金	1	1	0				1
3 繰出金	1	1	0				1
1 直営診療施設勘定繰出金	1	1	0				1
4 指定公費負担医療費立替金	100	200	△100			100	
1 指定公費負担医療費立替金	100	200	△100			100	

10		予備費	20,000	20,000	0			20,000
	1	予備費	20,000	20,000	0			20,000
		1 予備費	20,000	20,000	0			20,000

9 諸支出金 1 償還金及び還付加算金 2 退職被保険者等保険税還付金

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	263	◎保険税還付加算金（一般被保険者） 2280 還付加算金	263 263
22 償還金、利子及び割引料	5	◎保険税還付加算金（退職被保険者等） 2280 還付加算金	5 5
22 償還金、利子及び割引料	1	◎保険給付費等交付金償還金 2204 国県支出金精算還付金	1 1
22 償還金、利子及び割引料	1	◎特定健康診査等負担金償還金 2204 国県支出金精算還付金	1 1
22 償還金、利子及び割引料	1	◎国庫負担金等償還金 2204 国県支出金精算還付金	1 1
21 補償、補填及び賠償金	1	◎延滞金 2180 延滞金	1 1
27 繰 出 金	1	◎国民健康保険（診療施設勘定）特別会計 2701 繰出金	1 1
18 負担金、補助及び交付金	100	◎指定公費負担医療費立替金事業 1881 療養費	100 100
		◎予備費 予備費	20,000 20,000

債務負担行為で令和4年度以降にわたるものに
支出額又は支出額の見込み及び令和3年度以降

(令和3年度提出分)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
市町村事務処理標準シ ステム導入業務委託	40,603		
特定健康診査業務委託	46,452		
若年者健康診査業務委 託	4,397		

ついでに令和2年度末までの
の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国 支 出 金	地方債	その他	
令和3年度 ～ 令和4年度	40,603	20,603			20,000
令和3年度 ～ 令和4年度	46,452				46,452
令和3年度 ～ 令和4年度	4,397	3,785		612	

(過年度議決済分)

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
特定健康診査業務委託	5 1 , 6 9 1		
若年者健康診査業務委託	2 , 4 5 7		

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国 支出 金	地方債	その他	
令和3年度	51,691				51,691
令和3年度	2,457	2,115		342	

国民健康保険特別会計（診療施設勘定） 予算説明書

添付書類

- 歳入歳出予算事項別明細書
 - 1 総括
 - 2 歳入
 - 3 歳出
- 給与費明細書
- 地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 診療収入	20,054
2 使用料及び手数料	575
3 繰入金	72,692
4 繰越金	1
5 諸収入	32,286
歳入合計	125,608

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
71,349	△51,295	15.97
674	△99	0.46
56,469	16,223	57.87
1	0	—
8,340	23,946	25.70
136,833	△11,225	100.00

歳 出

款			本年度予算額	前年度予算額
1	総	務 費	41,046	76,262
2	医	業 費	9,870	42,187
3	公	債 費	72,691	16,383
4	諸	支 出 金	1	1
5	予	備 費	2,000	2,000
歳 出 合 計			125,608	136,833

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△35,216			32,782	8,264	32.68
△32,317			1	9,869	7.86
56,308				72,691	57.87
0				1	—
0				2,000	1.59
△11,225			32,783	92,825	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	診療収入	20,054	71,349	△51,295
	1 外来収入	20,054	71,349	△51,295
	1 国民健康保険診療報酬収入	3,448	12,100	△8,652
	2 社会保険診療報酬収入	2,550	8,200	△5,650
	3 後期高齢者診療報酬収入	10,567	38,900	△28,333
	4 介護保険診療報酬収入	1	1	0
	5 一部負担金	3,422	12,001	△8,579
	6 その他診療報酬収入	66	147	△81
2	使用料及び手数料	575	674	△99
	1 使用料	156	314	△158
	1 診療施設使用料	156	314	△158
	2 手数料	419	360	59
	1 文書手数料	419	360	59
3	繰入金	72,692	56,469	16,223
	1 一般会計繰入金	72,691	56,468	16,223
	1 一般会計繰入金	72,691	56,468	16,223
	2 事業勘定繰入金	1	1	0
	1 事業勘定繰入金	1	1	0
4	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
5	諸収入	32,286	8,340	23,946

1 診療収入 1 外来収入 1 国民健康保険診療報酬収入
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	3,448	国保外来診療報酬収入	3,448
1 現年度分	2,550	社会保険外来診療報酬収入	2,550
1 現年度分	10,567	後期高齢者医療外来診療報酬収入	10,567
1 現年度分	1	介護保険外来診療報酬収入	1
1 現年度分	3,421	外来一部負担金収入	3,421
2 未収繰越分	1	外来一部負担金収入	1
1 現年度分	65	外来その他診療報酬収入	65
2 未収繰越分	1	外来その他診療報酬収入	1

1 診療施設使用料	156	往診車使用料	77
		敷地使用料	79
1 診療施設手数料	419	主治医意見書手数料	273
		診断書手数料	146

1 一般会計繰入金	72,691	一般会計繰入金	72,691
1 事業勘定繰入金	1	事業勘定繰入金	1

1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	雜 入	32,286	8,340	23,946
	1 雜 入	32,286	8,340	23,946

節		説明
区分	金額	
1 雑入	32,286	医師派遣収入 40 学校保健管理業務収入 195 保健予防業務収入 30,093 予防接種負担金等 1,000 雇用保険加入者負担金 24 地域医療実習施設使用料 110 休日当番医謝金 120 産業医謝金 704

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1	総務費	41,046	76,262	△35,216			32,782	8,264	
	1	施設管理費	41,046	76,262	△35,216			32,782	8,264
		1 一般管理費	40,661	75,190	△34,529			32,782	7,879
		2 医師会負担金	186	276	△90				186
		3 研究研修費	199	796	△597				199

1 総務費 1 施設管理費 1 一般管理費
(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	7,805	◎職員人件費 21,173
2 給料	6,668	0205 職員給料 6,668
3 職員手当等	11,680	0302 扶養手当 258
4 共済費	3,882	0304 通勤手当 146
8 旅費	61	0305 特殊勤務手当 3,300
10 需用費	3,003	0308 管理職手当 1,079
11 役務費	929	0310 期末手当 1,648
		0311 勤勉手当 1,763
		0319 地域手当 1,281
		0320 初任給調整手当 1,247
		0401 市町村職員共済組合負担金 2,500
		0403 地方公務員災害補償基金負担金 56
		0405 社会保険料 1,227
12 委託料	1,842	◎一般経費 19,488
13 使用料及び賃借料	15	0120 会計年度任用職員報酬 7,805
17 備品購入費	62	0322 会計年度任用職員期末手当 958
18 負担金、補助及び交付金	4,705	0406 労働保険料 99
26 公課費	9	0805 会計年度任用職員費用弁償 61
		1001 消耗品費 575
		1002 燃料費 144
		1004 印刷製本費 114
		1005 電気料 1,895
		1006 水道料 81
		1007 修繕料 90
		1009 車検点検費 104
		1101 電話料 295
		1103 郵便料 10
		1105 手数料 414
		1108 広告料 48
		1109 自動車損害保険料 54
		1110 火災保険料 22
		1111 保険料 86
		1201 委託料 1,522
		1202 電算業務委託料 264
		1217 シルバー人材センター委託料 56
		1310 テレビ放送受信料 15
		1706 貸与被服 62
		1801 負担金 4,705
		2601 自動車重量税 9
18 負担金、補助及び交付金	186	◎医師会負担金事業 186
		1801 負担金 186
10 需用費	95	◎研究研修事業 199
17 備品購入費	78	1011 図書費 95
		1701 図書 78

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2		医業費	9,870	42,187	△32,317			1	9,869
	1	医業費	9,870	42,187	△32,317			1	9,869
		1 医療用機械器具費	1,402	1,787	△385			1	1,401
		2 医療用消耗器材費	248	1,300	△1,052				248
		3 医薬品衛生材料費	7,741	37,000	△29,259				7,741
		4 検査手数料	479	2,100	△1,621				479

3		公債費	72,691	16,383	56,308				72,691
	1	公債費	72,691	16,383	56,308				72,691
		1 元 金	71,800	15,300	56,500				71,800
		2 利 子	891	1,083	△192				891

4		諸支出金	1	1	0				1
	1	繰出金	1	1	0				1
		1 事業勘定繰出金	1	1	0				1

5		予備費	2,000	2,000	0				2,000
	1	予備費	2,000	2,000	0				2,000
		1 予備費	2,000	2,000	0				2,000

1 総務費 1 施設管理費 3 研究研修費

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	26	1803 職員研修負担金	26

10 需用費	100	◎医療用機械器具整備事業	1,402
		1007 修繕料	100
12 委託料	1,302	1201 委託料	1,302
10 需用費	248	◎医療用消耗器材購入事業	248
		1010 医薬材料費	248
10 需用費	7,741	◎医薬品衛生材料購入事業	7,741
		1010 医薬材料費	7,741
12 委託料	479	◎検査手数料	479
		1201 委託料	479

22 償還金、利子及び割引料	71,800	◎元金償還金	71,800
		2208 群馬銀行	600
		2214 足利銀行	500
		2225 ぐんまみらい信用組合	70,700
22 償還金、利子及び割引料	891	◎利子償還金	891
		2208 群馬銀行	4
		2214 足利銀行	16
		2225 ぐんまみらい信用組合	871

27 繰出金	1	◎国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金	1
		2701 繰出金	1

		◎予備費	2,000
		予備費	2,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(12) 1	7,805	6,668	11,680	26,153	3,882	30,035	
前年度	(18) 5	9,632	23,808	24,176	57,616	9,135	66,751	
比 較	(-6) -4	-1,827	-17,140	-12,496	-31,463	-5,253	-36,716	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員及び、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	本年度	258		146	3,300	
	前年度	414		658	4,800	10
	比 較	-156		-512	-1,500	-10
	区 分	休日勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度			1,079	2,606	1,763
	前年度			2,666	6,200	5,112
	比 較			-1,587	-3,594	-3,349
	区 分	退職手当	管理職員特別 勤務手当	地域手当	初任給調整 手 当	
	本年度			1,281	1,247	
	前年度			2,853	1,463	
	比 較			-1,572	-216	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	() 1		6,668	10,722	17,390	2,556	19,946	
前年度	() 5		23,808	23,536	47,344	7,846	55,190	
比 較	() -4		-17,140	-12,814	-29,954	-5,290	-35,244	

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載、()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当
	本年度	258		146	3,300	
	前年度	414		658	4,800	10
	比 較	-156		-512	-1,500	-10
	区 分	休日勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度			1,079	1,648	1,763
	前年度			2,666	5,560	5,112
	比 較			-1,587	-3,912	-3,349
	区 分	退職手当	管理職員特別 勤務手当	地域手当	初任給調整 手 当	
	本年度			1,281	1,247	
	前年度			2,853	1,463	
	比 較			-1,572	-216	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(12)	7,805		958	8,763	1,326	10,089	
前年度	(18)	9,632		640	10,272	1,289	11,561	
比 較	(-6)	-1,827		318	-1,509	37	-1,472	

注 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算基礎になったものについて記載、
()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで記載

(単位:千円)

職員手当 内訳	区 分	期 末 手 当
	本年度	958
	前年度	640
	比 較	318

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	-17,140	昇給に伴う増加分		対象者なし
		その他の増減分	-17,140	職員の異動による
職員手当	-12,814	制度改正に伴う減少分	-38	期末手当 2.6月 → 2.55月
		その他の増減分	-12,776	職員の異動による 他

注 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算基礎になったものについて記載
(3)給料及び職員手当の状況において同じ)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	医師職	看護保健職	備 考
令和3年 1月1日現在	平均給料月額(円)		555,600		
	平均給与月額(円)		909,770		
	平均年齢(歳)		58.0		
令和2年 1月1日現在	平均給料月額(円)		555,600	298,250	
	平均給与月額(円)		871,234	335,412	
	平均年齢(歳)		60.5	50.0	

※平均給与は、扶養・住居・通勤・管理職・地域・初任給調整手当を含んだ額

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	医療職(1)	医療職(3)	国の制度		
				一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
高校卒	150,600		准 165,300	150,600		准 165,300
短大卒	163,100		2卒 192,400			2卒 192,400
			3卒 200,700			3卒 200,700
大学卒	182,200	6卒 274,500 博 353,500	209,800	182,200	6卒 249,800 博 334,100	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		医師職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年 1月1日現在	1級	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()
	3級	()	()	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()	()	()
	8級	()	()	()	()	()	()
	計	()	()	()	()	()	()
令和2年 1月1日現在	1級	()	()	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()	()	()
	3級	()	()	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()	()	()
	8級	()	()	()	()	()	()
	計	()	()	()	()	()	()

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級
医師職	医員	医長、科長補佐	科長、副所長、所長

エ 昇給

区 分		合 計	職種別内訳			
			一般行政職	医師職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)					
	号給数別 内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)				
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 較 (B) / (A) (%)						
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	1	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1		2	
	号給数別 内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	2			2
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
比 較 (B) / (A) (%)	60.0	100.0		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	
前年度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	有	

注 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きで記載

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種別内訳		
		一般行政職	医師職	看護保健職
給料総額に対する比率 (%)	9.50		9.50	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	100.00		100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	医療調査研究手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
地域手当	同 じ	

地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末及び
令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度中増減見込み		令和3年度末
	現 在 高	現在高見込額	令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	現在高見込額
医療機械器具整備事業	6,700	6,300		1,100	5,200
診療施設事業	85,700	70,700		70,700	
合 計	92,400	77,000		71,800	5,200

令和3年度国民健康保険特別会計予算説明について

1 国民健康保険あかぎ診療所の令和3年度の実施事業について

令和3年度は新型コロナウイルス感染症まん延防止対策（地域医療である感染症予防）として期待されている新型コロナウイルスワクチン接種を公的医療機関として重点的に実施します。

しかしながら予算調整時見込んでいた4月当初からの個別接種は、ワクチン供給が遅れていることから実施が不可能な状況となり、当面、個別接種が開始されるまではこれまでと同様に診療・院内処方を行うこととします。併せて渋川地区医師会からの要請に基づき、渋川市民会館で行う集団接種及び介護施設などに出向いて行う訪問接種にも全面的に協力していきます。また、ワクチン接種開始後もできる限り定期的に受診を希望される方や急患の方などに対しては丁寧な対応をもって公的医療機関としての責務を果たしていきます。

2 ワクチン接種終了後の診療所のあり方について

令和3年度の診療所の運営はワクチン接種を中心に行っていますが、昨年から検討を行っている診療所のあり方については、総合政策部政策創造課診療所改革室と連携し、地域住民や渋川地区医師会などの意見を聞きながら継続して検討していきます。

3 議案第40号と議案第58号の変更比較

	議案第40号	議案第58号	増 減
外来診療人数	634人	1,766人	1,132人増
訪問診療人数	47人	77人	30人増
診療収入	6,077千円	20,054千円	13,977千円増
医業費（支出）	3,691千円	9,870千円	6,179千円増
ワクチン接種人数	15,560人	12,899人	2,661人減
ワクチン接種収入	35,430千円	29,370千円	6,060千円減